

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第66回: インドネシア大統領選挙(2月14日)をどう見るか?

2024年2月22日配信

【本文】

- 1月13日の台湾総統選挙に次ぐ、「選挙の年」2024年の注目選挙第二弾であるインドネシア大統領・議会選挙は2月14日に行われ、事前に支持率1位であった、プラボオウ前国防大臣とジョコウィ大統領の次男ギブラン・ソロ市長のチームが、過去は正確だった民間機関の出口サンプル調査によれば約60%弱の票を得て、投票日の内に当選確実とされ、プラボオウ候補は勝利宣言をした。
 - ・最終結果は、3月20日までに発表。大統領就任式本年10月。その後組閣が行われる。
- 今回のインドネシアの大統領選挙が世界的に注目される理由(日本での報道は限定的)
 - ・過去2期10年間大統領を務めた現職ジョコウィ大統領は、1回のみとの再選制限により今回の選挙には出馬できず、新顔になること。
 - ・インドネシアは、世界第4位の人口の民主主義国で、近年5%を越える成長を続け、G20の重要な一員となっている。GDPは現在第17位だが2040年代には日本を抜いて第4位になるとの見通しだ。この大国インドネシアの今後の経済・外交政策がどうなるかに世界が注目していること。
- 選挙結果をどうみるべきか
 - ・今回の総選挙は、第一に、未だに7割強の支持率を誇る現職ジョコウィ大統領への支持を取り合う競争、換言すれば、誰がジョコウィ大統領の政策をより確実に引き継ぐかを巡る選挙だった。
 - * 本来は、ジョコウィ大統領は、自らの出身母体かつ支持基盤である議会最大与党の闘争民主党が公式に支持するガンジャル前中部ジャワ州知事を支持すべき立場にあるが、そうせず、代わりに、自身の次男であるギブラン・ソロ市長(36歳)を、正副大統領選候補は40歳以上とする法律の解釈を憲法裁判所に持ち込んでまでプラボオウの副大統領候補に押し込み、プラボオウがジョコウィの政策を完全に引き継ぐことを確保し、プラボオウ支持を明確にした。
 - * 憲法裁判所では結局、40歳の制限は変えない一方、選挙で地方自治体のトップに選ばれた経験があれば出馬が認められる旨判示され、古都ソロの市長を務めるギブランの立候補が実現したが、その判示を担当した憲法裁判所所長は、ジョコウィの義弟で、その後利益背反により辞職を命じられた。

* ガンジャルもジョコウィの政策承継を掲げたが、結局ジョコウィへ支持層獲得競争に敗れ、2022年中は世論調査で一貫して維持していたトップの座を、2023後半にはプラボオウに譲り、その後一層失速。最終的には、出口調査でプラボオウ58%、ジョコウィの政策に明確に反旗を翻した第三の候補アニス25%にも及ばず、最下位の17%に留まった。

・ソーシャル・メディアによるイメージ選挙の一層の進展

* 下述のとおり、プラボオウ候補には過去の人権侵害疑惑の影が付きまとうが、今回陣営選対は、有権者の半分以上がプラボオウの過去を知らない若年層(選挙権は17歳から)であることから、対抗馬が50代中頃であることも踏まえ、インスタグラムを中心とした「可愛い」イメージ流布による若者の取り込みを重視し、これが大成功。

* 元々、インドネシア人は「強い指導者」に対するあこがれがある中で、プラボオウの過去を知らない年齢層は、可愛い72歳のストロング・マンを前向きなイメージで捉えることになった。

・今回の総選挙の隠れたアジェンダは、建国の祖スカルノの娘で自らも大統領を経験し最大与党闘争民主党党首であるメガワティ(77歳)とジョコウィの最終バトルでもある。

* ジョコウィ大統領は、陰に陽に政権運営に口出しするメガワティと付かず離れず上手くやってきた。

* しかし、今回は、メガワティが自身の娘、プアン国会議長の出馬を諦めてまで自党の支持候補としたガンジャルではなく、歴史的にメガワティと根深い対立関係にあるプラボオウに入れ込んだ。

* 闘争民主党は、議会選挙では得票率を落としたとはいえ、未だ最大政党の地位を維持するようであり、メガワティへの風当たりが今後どの程度強くなるかは不明だが、今回の大統領選挙でメガワティの面子がつぶれたのは事実。

* 仮に、ジョコウィがメガワティに代わり闘争民主党党首になるようなことがあれば、新たな政治勢力の登場が完成し、ジョコウィの政権への強い影響力は今後も続く。

■プラボオウの人となり

- ・インドネシア屈指の名家に1951年10月に生まれ、現在72歳。
- ・幼少期は、香港、マレーシア、スイス、ロンドンと、海外で勉学
- ・帰国後、国軍士官学校に入学(ジョコウィの前のユドヨノ大統領と同期)。その後特殊部隊で、東チモール等で功を上げる。
- ・1983年にスハルトの次女と結婚し、ファミリーの一員となる。
- ・軍の内紛もあり、異例の速さで昇進し、1995年に陸軍特殊部隊司令官、翌年には陸軍戦略予備軍司令官(中将)に昇進し、スハルトの後継者の一人として注目される。
- ・1997年のアジア通貨危機に起因したスハルト退陣要求に対抗し、民主活動家の多くを拉致した疑いもたれており、98年のスハルト政権崩壊後、軍内部のライバルにより軍法会議に掛けられ、軍籍をはく奪される。

- ・その後民主政治への進出を進め、2008年にグリンドラ党を創設。
- ・2014年と19年の大統領選挙に出馬し、2回ともジョコウィ現大統領に敗北(2014年は僅差であり、プラボオウは当初は選挙結果にチャレンジしたが後刻取り下げ)。
- ・2019年の前回大統領選挙後に、ジョコウィからの誘いを受け和解。同政権の国防大臣に就任。ジョコウィ政権の議会多数派形成にも協力。
 - * 経歴の中で、特に、東チモールにおける活動と、スハルト政権崩壊後の民主活動家拉致疑惑により、人権関係で問題ありとされており、国防大臣就任前までは、米国政府から入国禁止を含む制裁を受けていた(現在は解除済み)。
- ・今回の当選は三度目の正直。欧米(特に欧州)からは、人権侵害の経歴に基づき、インドネシアが過去の縁故主義や反民主強権政治に回帰するのではないか、インドネシアの民主主義の未熟さを示すものではないか、との指摘もあるが、曲がりなりにも2億人を超える有権者による世界最大の直接選挙(投票所は82万か所を越える)を2004年以降5回実施し、政権交代も円滑に進められており、既に民主主義は制度的には相当定着していると言え、何と言っても2045年の独立100周年には先進国入りするとの国家目標を最優先する中で、プラボオウ大統領の下でも、これまでの流れを大きく変えるような民主主義の後退が起こる可能性は極めて低いと見られる。

■今後の政策の行方

- ・既述の通り、現政権と大きく変わることはないだろう。
 - * 経済では、現政権のいわゆる「下流化政策」(国内資源に国内で付加価値を付ける政策。2020年1月以降精錬前のニッケル輸出を禁止し、国内での精錬所建設のための海外からの投資を奨励しているのが典型例。)を更に強化し、鉱物資源、植物、海洋資源の21分野まで広げるとしていることは要注意。
 - * ジョコウィのレガシー・プロジェクトである首都移転の継続を明言。
 - * 外交では、「中立・非同盟政策」を維持すると言われているが、平時に各国と等距離で付き合うのは当然である一方、大国インドネシアは、自らの国益に正直な外交を今後も展開するであろうし、対日・対米関係を使ってでも中国の圧力に抗するだけの気概を持った国。
 - * 米中仲立ちを主唱するプラボオウは巷間、中国に近いと見られているが、インドネシアにとり対中関係は国内問題であり、中国に近いと見られることはマイナスイメージ。経済関係は今後も強化されるだろうが、近年、南シナ海での中国との緊張関係も激化しており、その基調と余り異なる行動は出来ないはず。
 - * 直接付き合った筆者の感覚とも若干異なる。国防大臣時代に日本製の武器を調達したいと提案してきたが、その際、中国の「脅威」に対する警戒を隠さなかった。

- * 彼は、一時は米国と相当近く、未だに米国のことを「大好き」。結局米国政府も、重視するインドネシアの国防大臣との関係を考慮し、訪米禁止を含む彼への制裁措置を取り下げ済み。
- ・プラボオウがオーナーのグリンドラ党は、今回の総選挙でも従前通り第3位の議席数に留まり(得票予測13%)、パートナーのゴルカル党(得票予測15%で第二党。第一党は闘争民主党で16%の予想)と合わせても議会過半数は得られない見通しだが、おそらく、ジョコウィがプラボオウと闘った前回大統領選挙直後にプラボオウを国防大臣にし閣内に取り込み、与党勢力を80%程度にしたのと同様、選挙結果確定後合従連衡が起こるのが通例であるので、政策運営に大きな足かせにはならないだろう。
- 以上、一言で言えば、プラボオウ大統領の元でも、インドネシアの飛躍は続き、日インドネシア関係は更に緊密化することになるであろうし、そうあるべきだ。
- ・ 今後は、過去10年と異なる新政権の閣僚や上級官僚との関係構築が重要課題。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文